

間伐材輸出事業

阪和興業株式会社

阪和興業は地方自治体／森林組合連合会／原木市場等と協力し、新たな商材として間伐材の海外市場への輸出に取り組んでいる。

戦後の拡大造林を経て現在の国内山林は40－50年の林齢が圧倒的であり、今後主伐期を迎え、国産材利用の新たな需要創造が急務となっていた。残念ながら現状では、国産材自給率の低さと高コストから国内での国産材需要は低迷しており、結果として未利用材が増加し、山林での切り捨てによる森林環境破壊、密集生育による花粉発生の大量増加が原因の1つである花粉症問題が年々深刻化しており、一刻も早い新たな受け皿としての販路拡大が必須となっていた。

一方、経済発展が著しい中国、インドといった海外新興国としては住宅を含めて都市部の建設が急速に進んでおり、それに伴う土木建設資材としての木材需要も急拡大。自国内での調達は過伐による深刻な環境破壊を引

き起こす結果となっており、需要の拡大に対して早急な木材仕入れの拡充が必要となっていた。

こうした供給と需要のニーズをマッチングさせるため、当社は各地方自治体／森林組合連合会／原木市場等と広域集荷のネットワークを構築。日本国内では利用が進まない径級10cm以上の低質杉間伐材を独自に海外向け輸出用材として規格化した。集荷地域としてはこれまでのところ、九州および東北地方がメインであり、月間4,000㎡規模の集荷体制となっている。さらに賛同する地域が増えてきており、月間1万㎡規模への拡大を目指している。また、海外からの多様な要望に対応するため、港湾業者／船会社とも連携し、空コンテナ／在来船舶を有効活用し各国へ輸出している。

日本は国土面積に占める森林面積の割合が68%と世界で2番目の森林大国（1番はフィンランド）であり、全森林備蓄量は44億3,000万㎡。これに対し木材総需要量は6,300万㎡であり、そのうち国産材需要は1,700万㎡と、自給率はわずか27%でしかない。しかも備蓄量は毎年8,000万㎡増加し続けている。この世界的な森林資源備蓄を活かし、地球温暖化対策等の次世代環境整備の一端を担うべく、今後ともこの間伐材輸出事業を拡大させていく方針である。



船積み作業

JF
TC